

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 ニッケ (日本毛織株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL <https://www.nikke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略センター財經室長 (氏名) 石田 保史 TEL 06-6205-6635
 定時株主総会開催予定日 2025年2月21日 配当支払開始予定日 2025年2月3日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	115,438	1.7	11,640	5.7	12,098	4.0	8,970	17.4
2023年11月期	113,497	4.1	11,016	2.9	11,634	△0.7	7,643	4.9
(注) 包括利益	2024年11月期 12,147百万円 (5.3%)		2023年11月期 11,534百万円 (30.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	130.10	—	7.6	7.0	10.1
2023年11月期	108.55	—	7.0	7.1	9.7
(参考) 持分法投資損益	2024年11月期 26百万円	2023年11月期 6百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	179,935	123,730	68.2	1,780.73
2023年11月期	166,129	114,135	68.1	1,638.62
(参考) 自己資本	2024年11月期 122,799百万円	2023年11月期 113,148百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	10,158	△7,856	△4,213	33,419
2023年11月期	8,995	990	△9,767	35,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	14.00	—	19.00	33.00	2,302	30.4	2.1
2024年11月期	—	16.00	—	24.00	40.00	2,758	30.7	2.3
2025年11月期(予想)	—	17.00	—	25.00	42.00		34.1	

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	128,000	10.9	12,000	3.1	12,400	2.5	8,500	△5.2	123.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社カンキョーテクノ
 新規 4社(社名)呉羽テック株式会社、除外 4社(社名)日本フェルト工業株式会社
 他2社 ニッケ不動産株式会社
 FUJIKO KOREA CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	76,278,858株	2023年11月期	78,478,858株
② 期末自己株式数	2024年11月期	7,318,656株	2023年11月期	9,427,728株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	68,950,425株	2023年11月期	70,416,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	31,000	3.8	5,282	△6.3	6,567	△13.2	7,118	27.8
2023年11月期	29,856	9.8	5,639	16.1	7,567	△2.2	5,569	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	103.24	—
2023年11月期	79.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	119,808	93,800	78.3	1,360.21
2023年11月期	108,596	86,894	80.0	1,258.41

(参考) 自己資本 2024年11月期 93,800百万円 2023年11月期 86,894百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「2024年11月期 決算説明資料」のP.17「2025年11月期 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、永続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の最終フェーズとなる「RN130第3次中期経営計画（2024～2026年度）」の初年度となります。現在の不確実な事業環境下においても、足元の状況のみに左右されず中長期的かつグローバルな目線でリスクに対処するとともに、これらの変化をチャンスと捉え各種施策を実行しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高115,438百万円（前期比1.7%増）、営業利益11,640百万円（前期比5.7%増）、経常利益12,098百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,970百万円（前期比17.4%増）となりました。収益性と事業リスクを考慮し、当期から人とみらい開発事業の通信・新規サービス分野を縮小したものの、産業機材事業のファクトリーオートメーション設備の販売が好調だったことや人とみらい開発事業で販売用不動産を売却したこと、また新規連結会社の業績が寄与したこと等の効果で、売上高は4期連続増収、営業利益は3期連続で過去最高値を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高値を更新しました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

① 衣料繊維事業

衣料繊維事業の当連結会計年度は売上高31,557百万円（前期比0.6%増）、営業利益3,455百万円（前期比4.0%増）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材は、価格改定の効果で堅調でした。官公庁制服用素材は、警察向けは前期並みでしたが、消防および諸官庁向けが好調で、全体では好調でした。一般企業制服用素材は、私企業向けが不調でしたが、交通向けが好調で、全体では前期並みでした。

（テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内では、スーツ生地等の販売が大幅に減少し不調でした。海外では、中国向けの販売は好調でしたが、欧米向けの販売が不調で、全体では前期並みでした。

（ヤーン分野）

売糸は、ニット関連の糸の販売が減少し低調でした。

② 産業機材事業

産業機材事業の当連結会計年度は売上高30,836百万円（前期比24.8%増）、営業利益1,972百万円（前期比24.3%増）となりました。

（自動車関連分野）

車両向けの不織布や縫製糸・結束紐等は、自動車生産台数の減少による影響を受けましたが、8月にグループに加わった呉羽テック(株)の売上が貢献し増収となりました。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備の販売は、顧客からの受注・引合いが回復傾向にあり好調でした。

（環境関連分野）

フィルター資材等の環境・エネルギー関連資材は、顧客の在庫調整の影響を受けましたが、4月にグループに加わった(株)カンキョーテクノの売上が貢献し増収となりました。

（その他産業関連分野）

半導体関連装置や画像検査装置は、部材不足による客先への納品遅れが解消傾向にあり好調でした。OA向け資材は、顧客の需要が回復し好調でした。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、バドミントンガットが市況回復に加え新商品も好評であることから好調でした。フィッシング関連は、釣糸の新規OEM受注もありましたが、コロナ特需後の市況悪化により前期並みでした。生活関連資材は、中国市況低迷の影響を受け、楽器用フェルトの受注が不調でした。

③ 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当連結会計年度は売上高26,488百万円（前期比19.4%減）、営業利益6,977百万円（前期比1.5%減）となりました。

（商業施設運営分野）

商業施設運営は、コルトンプラザのリニューアル効果が継続していることに加え、コロナ禍の影響も軽減され好調でした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、不調でした。

（不動産開発分野）

不動産賃貸事業は、施設賃貸で安定した収益を確保したことに加え、販売用不動産の売却もあり好調でした。ソーラー事業は、天候不良と出力抑制指示により低調でした。建設関連は、工事受注が伸び悩んだことや建築資材及び人件費の高騰などから低調でした。

（ライフサポート分野）

保育関連は、既存施設が安定的に推移したことで前期並みでした。介護関連は、コロナ禍の影響も弱まり、前期新たに開設した施設の利用者、入所者数が徐々に回復していることにより堅調でした。スポーツ関連は、首都圏エリアで来場者が増加したことで前期を上回りました。

（通信及び新規サービス分野）

通信・新規サービス分野は、収益性と事業リスクを考慮し当期から事業を縮小しております。

④ 生活流通事業

生活流通事業の当連結会計年度は売上高22,527百万円（前期比8.3%増）、営業利益847百万円（前期比52.6%増）となりました。当期からサンコー株式会社、株式会社インテリアオフィスワンの2社が通期連結を開始していることが寄与し前期比では大幅な増収となりました。なお原材料費の高騰による仕入価格の上昇、競争が激化しているEC事業等においては、広告宣伝費および物流費の上昇が継続しております。

（寝装品及び業務用品分野）

寝装品は、EC向け販売が不調でした。業務用品は、航空機内膝掛けや災害用毛布が好調でした。

（生活雑貨分野）

100円ショップ向け等の雑貨販売は、円安の影響を受け低調でした。家具類販売は、前期より株式会社インテリアオフィスワンがグループに加わったことから好調でした。生活家電販売は、低調でした。フィルム関連は、スマートフォン等の新機種発売により堅調でした。

（ホビー・クラフト分野）

スタンプ、スタンプ用インク、乗馬用品の販売は、いずれも好調でした。

（その他）

保険代理店の経営成績は、前期を上回りました。コンテナ販売は、大幅な増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、投資有価証券や売上債権の増加等により13,805百万円増加し179,935百万円となりました。負債は、仕入債務や繰延税金負債の増加等により、4,211百万円増加し56,205百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により9,594百万円増加し、123,730百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少等により、1,163百万円増加して10,158百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加等により8,847百万円増加して7,856百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の増加等により、5,554百万円減少して4,213百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,873百万円減少して33,419百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年度期末	2023年度期末	2024年度期末
自己資本比率(%)	65.3	68.1	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	53.8	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	102.2	98.8	124.8

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社である㈱三和フェルトおよび日本フェルト工業㈱は、2023年12月1日付で㈱三和フェルトを存続会社とする吸収合併を行っております。なお、㈱三和フェルトは同日付で㈱ファンズプレジジョンに社名変更しております。

株式を取得したため、㈱カンキョーテクノを連結の範囲に含めております。

当社および連結子会社である㈱フジコーは、2024年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社であるニッケ不動産㈱および㈱中田工務店は、2024年8月1日付で㈱中田工務店を存続会社とする吸収合併を行っております。なお、㈱中田工務店は同日付でニッケみらい建設㈱に社名変更しております。

株式を取得したため、呉羽テック㈱およびその子会社2社を連結の範囲に含めております。

清算のため、FUJIKO KOREA CO., LTD. を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式を取得したため、呉羽テック㈱の関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,349	32,447
受取手形、売掛金及び契約資産	27,191	30,963
有価証券	2,000	1,000
商品及び製品	16,499	19,010
仕掛品	7,247	7,273
原材料及び貯蔵品	2,846	3,825
その他	2,803	2,859
貸倒引当金	△113	△84
流動資産合計	92,823	97,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,857	23,935
機械装置及び運搬具（純額）	5,380	5,609
土地	14,847	17,957
建設仮勘定	960	2,130
その他（純額）	625	600
有形固定資産合計	45,672	50,234
無形固定資産		
のれん	954	625
その他	818	977
無形固定資産合計	1,773	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	22,489	26,701
長期貸付金	2	1
破産更生債権等	52	131
長期前払費用	317	221
退職給付に係る資産	612	658
繰延税金資産	1,098	1,510
その他	1,368	1,741
貸倒引当金	△81	△164
投資その他の資産合計	25,860	30,802
固定資産合計	73,306	82,639
資産合計	166,129	179,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,115	12,835
短期借入金	12,555	11,866
1年内償還予定の社債	91	21
未払法人税等	1,890	2,064
賞与引当金	1,610	1,959
製品保証引当金	-	138
その他の引当金	58	25
その他	7,936	9,293
流動負債合計	34,258	38,203
固定負債		
社債	62	41
長期借入金	1,966	1,170
繰延税金負債	4,864	6,098
退職給付に係る負債	2,470	2,702
長期預り敷金保証金	6,547	6,605
資産除去債務	284	282
その他	1,538	1,101
固定負債合計	17,735	18,001
負債合計	51,993	56,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	3,997	3,985
利益剰余金	101,845	106,527
自己株式	△8,110	△6,346
株主資本合計	104,198	110,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,684	10,755
繰延ヘッジ損益	226	△71
為替換算調整勘定	882	1,040
退職給付に係る調整累計額	156	443
その他の包括利益累計額合計	8,950	12,167
非支配株主持分	987	930
純資産合計	114,135	123,730
負債純資産合計	166,129	179,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	113,497	115,438
売上原価	79,478	82,430
売上総利益	34,018	33,007
販売費及び一般管理費	23,002	21,367
営業利益	11,016	11,640
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	630	695
為替差益	149	22
持分法による投資利益	6	26
その他	245	210
営業外収益合計	1,053	983
営業外費用		
支払利息	90	82
租税公課	68	144
減価償却費	20	34
貸倒引当金繰入額	4	71
社宅経費	93	75
その他	157	117
営業外費用合計	434	526
経常利益	11,634	12,098
特別利益		
固定資産売却益	-	63
投資有価証券売却益	751	1,015
関係会社株式売却益	133	-
負ののれん発生益	-	245
受取補償金	50	-
補助金収入	77	-
特別利益合計	1,012	1,324
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産圧縮損	71	-
減損損失	263	29
のれん減損損失	383	345
事業構造改善費用	438	1,539
特別修繕費	108	-
製品保証引当金繰入額	-	138
特別損失合計	1,274	2,052
税金等調整前当期純利益	11,373	11,369
法人税、住民税及び事業税	3,595	3,515
法人税等調整額	△0	△1,087
法人税等合計	3,594	2,427
当期純利益	7,778	8,942
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	135	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	7,643	8,970

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	7,778	8,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,204	3,070
繰延ヘッジ損益	174	△315
為替換算調整勘定	220	156
退職給付に係る調整額	157	286
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	3,755	3,204
包括利益	11,534	12,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,387	12,187
非支配株主に係る包括利益	147	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,454	96,439	△5,935	101,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
親会社株主に帰属する当期純利益			7,643		7,643
自己株式の取得				△2,221	△2,221
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		12		46	59
連結範囲の変動			△115		△115
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△468			△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△456	5,405	△2,174	2,774
当期末残高	6,465	3,997	101,845	△8,110	104,198

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,483	55	668	△0	5,206	1,103	107,734
当期変動額							
剰余金の配当							△2,121
親会社株主に帰属する当期純利益							7,643
自己株式の取得							△2,221
自己株式の処分							0
譲渡制限付株式報酬							59
連結範囲の変動							△115
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,201	171	213	157	3,743	△116	3,626
当期変動額合計	3,201	171	213	157	3,743	△116	6,401
当期末残高	7,684	226	882	156	8,950	987	114,135

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	3,997	101,845	△8,110	104,198
当期変動額					
剰余金の配当			△2,415		△2,415
親会社株主に帰属する当期純利益			8,970		8,970
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△34	△1,873	1,907	-
譲渡制限付株式報酬		21		37	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△12	4,681	1,764	6,433
当期末残高	6,465	3,985	106,527	△6,346	110,632

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,684	226	882	156	8,950	987	114,135
当期変動額							
剰余金の配当							△2,415
親会社株主に帰属する当期純利益							8,970
自己株式の取得							△180
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,070	△298	158	286	3,216	△56	3,160
当期変動額合計	3,070	△298	158	286	3,216	△56	9,594
当期末残高	10,755	△71	1,040	443	12,167	930	123,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,373	11,369
減価償却費	3,868	3,906
のれん償却額	371	306
減損損失	263	29
のれん減損損失	383	345
負ののれん発生益	-	△245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△184	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	0
受取利息及び受取配当金	△651	△724
支払利息	90	82
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△751	△1,015
関係会社株式売却損益 (△は益)	△133	-
固定資産売却損益 (△は益)	7	△50
固定資産除却損	62	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,951	362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△895	△1,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	△557
その他	82	466
小計	11,873	12,858
利息及び配当金の受取額	656	725
利息の支払額	△91	△81
法人税等の支払額	△3,532	△3,414
法人税等の還付額	89	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,995	10,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	4,000
定期預金の預入による支出	△10	△1
定期預金の払戻による収入	200	30
固定資産の取得による支出	△3,118	△5,115
固定資産の売却による収入	6	180
投資有価証券の取得による支出	△42	△57
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,156	1,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△522	△5,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△244	-
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	13	1
その他	△447	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	△7,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,127	214
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△1,613	△1,900
社債の償還による支出	△107	△91
リース債務の返済による支出	△85	△52
長期預り敷金保証金の受入による収入	560	321
長期預り敷金保証金の返還による支出	△436	△295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△597	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2,221	△180
配当金の支払額	△2,119	△2,414
その他	△20	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,767	△4,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239	△1,873
現金及び現金同等物の期首残高	34,363	35,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	690	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,292	33,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、倉庫管理・構内運送、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、電気設備の工事、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設の運営、介護事業、携帯電話販売、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、スタンプ・スタンプインク、消費者向け家電製品の製造販売、100円ショップ向け日用雑貨卸等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業 (注) 2	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,359	24,713	32,870	20,799	109,742	3,755	—	113,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	194	1,006	59	1,843	0	△1,843	—
計	31,942	24,907	33,876	20,858	111,585	3,755	△1,843	113,497
セグメント利益	3,323	1,586	7,086	555	12,551	98	△1,634	11,016
セグメント資産	41,360	35,189	33,233	17,336	127,120	1,475	37,533	166,129
その他の項目								
減価償却費	677	755	2,187	159	3,779	2	86	3,868
のれんの償却額	28	—	71	271	371	—	—	371
減損損失	—	—	263	—	263	—	—	263
のれん減損損失	—	—	—	383	383	—	—	383
持分法適用会社への 投資額	172	—	—	—	172	—	—	172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,226	567	1,224	123	3,142	3	302	3,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「人とみらい開発事業」における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳による取得価額の減額効果を反映しておりません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,557	30,836	26,488	22,527	111,409	4,028	—	115,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	460	149	798	63	1,473	—	△1,473	—
計	32,017	30,986	27,287	22,591	112,882	4,028	△1,473	115,438
セグメント利益	3,455	1,972	6,977	847	13,252	173	△1,784	11,640
セグメント資産	44,208	40,653	39,548	16,544	140,953	1,672	37,309	179,935
その他の項目								
減価償却費	769	998	1,944	119	3,832	5	102	3,940
のれんの償却額	28	43	69	165	306	—	—	306
減損損失	—	—	—	29	29	—	—	29
のれん減損損失	—	—	—	345	345	—	—	345
持分法適用会社への 投資額	166	—	—	—	166	—	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611	3,625	1,372	81	5,690	12	74	5,777

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,585	112,882
「その他」の区分の売上高	3,755	4,028
セグメント間取引消去	△1,843	△1,473
連結財務諸表の売上高	113,497	115,438

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,551	13,252
「その他」の区分の利益	98	173
セグメント間取引消去	15	△34
全社費用(注)	△1,650	△1,749
連結財務諸表の営業利益	11,016	11,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,120	140,953
「その他」の区分の資産	1,475	1,672
全社資産(注)	38,164	38,105
その他の調整額	△630	△796
連結財務諸表の資産合計	166,129	179,935

(注) 全社資産は、余剰運転資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,779	3,832	2	5	86	102	3,868	3,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,142	5,690	3	12	302	74	3,447	5,777

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

人とみらい開発事業において、収益性の低いスポーツ事業用設備について、263百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

生活流通事業において、生活家電の販売業を営む連結子会社について、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん償却期間での回収不能見込額383百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

産業機材事業において、事業の再編等に伴い、22百万円を特別損失の構造改善費用に計上しております。

生活流通事業において、生活家電の販売業を営む連結子会社について、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん未償却残高345百万円を特別損失ののれん減損損失に、固定資産期末簿価29百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	生活流通事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	—	71	271	—	—	371
当期末残高	35	—	109	809	—	—	954

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	生活流通事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	43	69	165	—	—	306
当期末残高	7	280	40	298	—	—	625

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

産業機材事業において、株式を取得し呉羽テック㈱およびその子会社等を連結子会社等としたことにより、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	31,282	24,497	28,850	20,799	105,430	3,755	109,185
(2)その他の収益(注2)	76	215	4,019	—	4,312	—	4,312
外部顧客への売上高	31,359	24,713	32,870	20,799	109,742	3,755	113,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	31,481	30,621	22,425	22,527	107,055	4,028	111,084
(2)その他の収益(注2)	75	215	4,062	—	4,353	—	4,353
外部顧客への売上高	31,557	30,836	26,488	22,527	111,409	4,028	115,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり純資産	1,638円62銭	1株当たり純資産	1,780円73銭
1株当たり当期純利益	108円55銭	1株当たり当期純利益	130円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	114,135	123,730
普通株式に係る純資産(百万円)	113,148	122,799
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	987	930
(うち非支配株主持分)(百万円)	(987)	(930)
普通株式の発行済株式数(千株)	78,478	76,278
普通株式の自己株式数(千株)	9,427	7,318
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,051	68,960

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,643	8,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,643	8,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,416	68,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

<2025年2月21日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の役員の変動(○印:新任役員)

(1) 取締役候補

富田 一弥 (現 取締役、会長、取締役会議長)

長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)

川村 善朗 (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長)

岡本 雄博 (現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)

○金田 至保 (現 常務執行役員、衣料繊維事業本部長兼販売統括部長兼ユニフォーム部長兼販売促進部長)

若松 康裕 (現 社外取締役)

宮島 青史 (現 社外取締役)

加藤 之啓 (現 社外取締役)

(2) 退任予定取締役

日原 邦明 (現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長
兼(株)エフアンドエイノンウーブンズ取締役会長兼呉羽テック(株)代表取締役会長)

(3) 監査役候補

○松本 義子 (現 生活流通事業部管理部長)

(4) 退任予定監査役

大橋 一宏 (現 常勤監査役)

(5) 補欠監査役候補

勝井 映子 (現 補欠監査役)

注 記

①株主総会終了後の取締役会において長岡豊氏を代表取締役社長に選定する予定です。

また、富田一弥氏を取締役会議長に選定する予定です。

②株主総会後の監査役会において、藤原浩司氏、松本義子氏を常勤監査役に選定する予定です。

③若松康裕氏、宮島青史氏、加藤之啓氏は、会社法上の社外取締役候補です。

④若松康裕氏、宮島青史氏、加藤之啓氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。

なお、社外監査役の上原理子氏、加藤純一氏については独立役員として指定しております。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補 (○印：新任執行役員)

- 長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)
- 川村 善朗 (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長)
- 岡本 雄博 (現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)
- 金田 至保 (現 常務執行役員、衣料繊維事業本部長兼販売統括部長兼ユニフォーム部長兼販売促進部長)
- 近藤 浩行 (現 執行役員、産業機材事業本部(株)エフアンドエイノンウーブンズ代表取締役社長)
- 来栖 泰 (現 執行役員、経営戦略センター人財戦略室長)
- 藤井 裕士 (現 執行役員、生活流通事業部長兼ミヤコ商事(株)代表取締役会長兼(株)AQUA代表取締役社長)
- 山崎 佳代 (現 執行役員、人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長兼(株)ニッケ・ケアサービス代表取締役社長兼加古川事務所長)
- 清水 泉 (現 執行役員、人とみらい開発事業本部SC事業部長兼ニッケ・タウンパートナーズ(株)代表取締役社長兼東京支社長)
- 渡邊 国昭 (現 執行役員、研究開発センター長兼素材・技術開発室長兼みらい創造室長)
- 岡田 啓 (現 執行役員、衣料繊維事業本部製造統括部長)
- 細田 直樹 (現 衣料繊維事業本部(株)ナカヒロ代表取締役社長)
- 永井 一郎 (現 産業機材事業本部(株)ニッケ機械製作所代表取締役社長)
- 水口 雅雄 (現 経営戦略センター経営企画室長)

(2) 退任予定執行役員

- 日原 邦明 (現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼(株)エフアンドエイノンウーブンズ取締役会長兼呉羽テック(株)代表取締役会長)
- 楠本 景央 (現 執行役員、衣料繊維事業本部管理部長)

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。(() 内は新職)

- 社長執行役員 長岡 豊
- 常務執行役員 川村 善朗 (人とみらい開発事業本部長)
- 常務執行役員 岡本 雄博 (経営戦略センター長)
- 常務執行役員 金田 至保 (衣料繊維事業本部長)
- 常務執行役員 近藤 浩行 (産業機材事業本部長兼(株)エフアンドエイノンウーブンズ代表取締役社長)
- 執行役員 来栖 泰 (経営戦略センター人財戦略室長)
- 執行役員 藤井 裕士 (生活流通事業部長兼ミヤコ商事(株)代表取締役会長兼(株)AQUA代表取締役社長)
- 執行役員 山崎 佳代 (人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長兼(株)ニッケ・ケアサービス代表取締役社長兼加古川事務所長)
- 執行役員 清水 泉 (人とみらい開発事業本部SC事業部長兼ニッケ・タウンパートナーズ(株)代表取締役社長兼東京支社長)
- 執行役員 渡邊 国昭 (研究開発センター長兼素材・技術開発室長兼みらい創造室長)
- 執行役員 岡田 啓 (衣料繊維事業本部製造統括部長)
- 執行役員 細田 直樹 (衣料繊維事業本部販売統括部長兼(株)ナカヒロ代表取締役社長)
- 執行役員 永井 一郎 (産業機材事業本部(株)ニッケ機械製作所代表取締役社長)
- 執行役員 水口 雅雄 (経営戦略センター経営企画室長)

注記

- ①今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。
- ②日原邦明氏は産業機材事業本部付顧問、楠本景央氏は衣料繊維事業本部付参与に就任予定です。

4. 委員会委員の異動

(1) 「アドバイザリーボード」委員候補

- 若松 康裕 (現 社外取締役)
- 宮島 青史 (現 社外取締役)
- 加藤 之啓 (現 社外取締役)
- 富田 一弥 (現 取締役、会長、取締役会議長)
- 長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)

注記

富田一弥氏を「アドバイザリーボード」座長に互選する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

- 若松 康裕 (重任)
- 宮島 青史 (")
- 加藤 之啓 (")

新任取締役候補略歴

金田 至保 (1965年1月11日生)	1987年4月	当社入社
	2010年2月	当社 衣料繊維事業本部販売第1部長
	2014年4月	当社 衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部長 兼スクールユニフォーム部長
	2015年2月	(株)ナカヒロ代表取締役社長
	2018年4月	当社 衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部 グローバル事業特命担当部長 兼日毛(上海)管理有限公司出向
	2019年1月	当社 衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部 グローバル事業特命担当部長 兼青島日毛織物有限公司上海分公司総経理
	2019年2月	当社 執行役員衣料繊維事業本部販売統括部長 兼青島日毛織物有限公司上海分公司総経理
	2021年12月	当社 執行役員衣料繊維事業本部販売統括部長 兼ユニフォーム部長
	2022年2月	当社 常務執行役員衣料繊維事業本部長兼販売統括部長 兼ユニフォーム部長
	2024年10月	当社 常務執行役員衣料繊維事業本部長兼販売統括部長 兼ユニフォーム部長兼販売促進部長 (現任)

新任監査役候補略歴

松本 義子 (1966年11月15日生)	1989年 4月 2020年 2月 2020年 4月 2021年12月 2024年 2月	当社入社 当社 監査室長兼内部監査室長 当社 内部監査室長 当社 経営戦略センター総務法務広報室長 当社 生活流通事業部管理部長 (現任)
-------------------------	--	---

新任執行役員候補略歴

細田 直樹 (1962年10月30日生)	1990年 6月 2014年 4月 2015年 2月 2018年 4月 2022年 2月	当社入社 当社 衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部 ビジネスユニフォーム部長 当社 衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部長 兼スクールユニフォーム部長兼ビジネスユニフォーム部長 当社 衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部ビジネス販売部長 (株)ナカヒロ代表取締役社長 (現任)
永井 一郎 (1963年 4月13日生)	1982年 3月 2006年 5月 2009年12月 2012年12月 2013年 2月 2020年 2月	(株)ニッケ機械製作所入社 (株)ニッケ機械製作所第二F A事業部長 (株)ニッケ機械製作所F A事業本部長 (株)ニッケ機械製作所F A事業グループ長 (株)ニッケ機械製作所取締役F A事業グループ長 (株)ニッケ機械製作所代表取締役社長 (現任)
水口 雅雄 (1972年 6月13日生)	1995年 4月 2019年 2月 2019年12月 2020年 8月	当社入社 当社 経営戦略センター経営企画室長 当社 経営戦略センター経営企画室長兼デジタル推進室長 当社 経営戦略センター経営企画室長 (現任)

5. 組織改正<2025年2月21日付>

衣料繊維事業本部の組織改編について

販売統括部販売促進部を廃止、製造統括部より商品開発機能を移管し、中長期的な視点で戦略を企画・推進する部門としてマーケティング部を新設する。

6. 関連人事<2025年2月21日付>

新 職	旧 職	氏 名
衣料繊維事業本部 販売統括部 ユニフォーム部長	衣料繊維事業本部 販売統括部 専門部長 (ユニフォーム新規事業推進特命担当) 兼 佐藤産業㈱出向 (代表取締役社長)	幾永 詩木
衣料繊維事業本部 販売統括部 グローバル事業推進部長 兼 マーケティング部長	衣料繊維事業本部 販売統括部 グローバル事業推進部長 兼 (株)ニッケテキスタイル代表取締役社長	朝倉 直樹
衣料繊維事業本部 マーケティング部 専門部長 兼 販売促進課長	衣料繊維事業本部 販売統括部 販売促進部主席	馬場 武一郎
衣料繊維事業本部 製造統括部 業務部長	衣料繊維事業本部 製造統括部 業務部長 兼 資材課長 兼 (株)ニッケ物流代表取締役社長	野村 隆哉
衣料繊維事業本部 管理部長	産業機材事業本部 管理部長 兼 管理課長	徳永 洋介
産業機材事業本部 管理部長 兼 管理課長 兼 (株)エフアンドエイノンウーブンズ 出向	産業機材事業本部 専門部長 (事業推進特命担当) 兼 (株)エフアンドエイノンウーブンズ 出向	山口 武志
生活流通事業部 管理部長	人とみらい開発事業本部 管理部専門部長	江口 利幸

グループ会社役員人事

佐藤産業(株)

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	森村 正博
取締役	代表取締役社長	幾永 詩木

(株)ニッケテキスタイル

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	麻河 典生
取締役	代表取締役社長	朝倉 直樹

青島日毛織物有限公司

新 職	旧 職	氏 名
総経理		劉 明
董事	総経理	内田 周作

(株)ニッケ物流

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	松野 好宏
取締役	代表取締役社長	野村 隆哉

呉羽テック(株)

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		前原 豊輝
退任	代表取締役社長	仲尾 正人

以上